行政視察報告書

参加議員	相馬 純子
調査期間	令和7年5月7日（水）～令和7年5月8日（木）
調査先 及び 調査事項	熊本市 部活動の地域展開について

視察概要

■ 調査先 熊本市教育委員会

■ 調査事項 部活動の地域展開について

■ 調査内容

① 調査期日

令和7年5月8日（木）9時～10時30分 熊本市議会棟

② 調査目的

中学校部活動の地域展開について、熊本市は地域と連携しながら学校部活動を継続していくという方針を公表したが、決断に至るまでの経緯と取組の具体について知り、本市の地域展開の在り方に生かすため

③ 調査先対応者

熊本市議会 議会局議事課 林 和正氏

熊本市教育委員会事務局 教育総務部 教育改革推進課長 朽木 篤氏

④ 調査先の説明内容及び質疑応答

※視察者一名のため説明と質疑応答は同時に適宜行った
熊本市立中学校における新しい学校部活動の在り方（素案）に沿って説明・策定の経緯

小学校で先行して地域展開を行っていた。1万1千人の児童が部活動に参画していたが、地域に移行し参加者が7千人減少したこと。保護者にアンケートを実施し、送迎が困難であるとの声があったこと。地域の受け皿が少なく指導者が高齢であること。小学生を受け入れている団体から中学生の受入れは困難という声があったこと。これらを受け小中学校校長会での在り方検討会で中学校部活動の地域展開推進について否定的な意見が多かった。これを受け、教育長から地域展開ありきではないとの考えが示された。「熊本市部活動改革検討委員会」（全10回）では、熊本市の実情を鑑み、生徒にとって学校部活動の意義を中心に置き、学校部活動を継続する形で協議が進められた。

令和6年3月 検討委員会の答申（学校部活動には教育的意義があることや地域の受け皿の確保が見通せない状況であること等を踏まえ、教職員や地域人材で指導を希望する者が指導することを前提に本市の学校部活動は今後も継続させる。）を受け市の方針を策定・公表した。

問 学校部活動継続に対して、反対意見はなかったのか。

答 ネット上に一般市民から反対の声は見られたが、学校・保護者・検討委員・議員等から反対の声はなかった。いろいろな機会を通して説明を繰り返してきた。

・基本方針

- 1 子供たちのスポーツ・文化芸術活動の充実を図る
- 2 学校部活動の教育的意義や役割を保持する
- 3 指導者の確保を含む運営体制の充実を図る
- 4 持続可能な運営費用を確保し、全ての指導者に適正な対価を支払う

方針1について

【具体的施策】

拠点校部活動の推進、チャレンジクラブ（仮称）の創設、大会参加規程の見直し、地域クラブ等との連携

生徒のアンケートへの意見を元に取り組む。主体はあくまでも生徒。

問 生徒の意見 拠点校部活動になった時、大会に自分の学校の名前、ユニフォームで出たいについてどう対応するのか。

答 決定していない。やりながら考えていく。

方針2について

【具体的施策】

指導方針の明確化、研修の充実、体制の充実

生徒が安心して活動できるように、複数の指導者が共通理解を図りながら指導に当たれるようにする。指導者については、人の確保、質の確保、お金の確保が重要だと考えている。

問 適正な対価を支払うとうたっている。研修参加へも同様か。

答 旅費を支払う。現在「熊本ポイント」という仕組みを検討中。活用したい。

方針3について

【具体的施策】

地域等から幅広く人材を確保、部活動数の適正化、人材バンクの設置、部活動コーディネーターの配置、指導者への報酬の支払い

指導者については、希望する教職員、市役所職員、自衛隊員、大学生等、広く募集をかけている。一つの部活動に4人の指導者を配置。目標確保人数は1600人。

問 コーディネーターの具体について

答 五つの区があるが、一つの区に1人配置する。元校長を再任用の形で配置し、活動がスムーズに行われるように連携の要として取り組んでもらう。

方針4について

【具体的施策】

安定的な財源の確保のための三本柱（公費負担、受益者負担、企業等の協力）持続的に企業の協力を得る制度の構築（連携協定締結・基金設立等）、支援体制の構築（生活保護世帯、就学支援世帯等）

新しい学校部活動に要する費用は推定6.5億円。受益者負担は3000円を超えないようにする。ふるさと納税、クラウドファンディングも活用していきたい。

⑤ 所見

子供たちの福祉という観点から、部活動の意義の重要性を柱に、地域の実情を考え学校部活動を継続するという決断をした熊本市に敬意を表したい。市長、教育長が地域展開ありきではないという立場を表明し、先行事例やアンケートを基にして、新しい学校部活動の在り方を策定した。

子供たちの活動を保障し、持続可能な取組にしていかなければならないという大人の気概を感じた。

日本の部活動には「文化資本の民主的分配」という側面があり、貧富の差に関わらず運動、文化に触れる機会が与えられてきた。その大事な視点を忘れずに、本市はどのような方向性をもって取り組んでいくのか共に考えていきたい。